

地域の中小企業・小規模事業者の活性化

平成26年5月19日

茂木経済産業大臣提出資料

全国津々浦々の「地域」のポテンシャルを活かす

地域企業のイノベーションを創出するメカニズムを構築するとともに、全国に14,000もある「地域資源」のビジネス化を支援し、全国各地の持てる力を最大限活かす。

1. 地域経済を牽引できる「戦略産業」を育成 ＜ブレイクスルーを実現する＞

＜課題＞

- －「戦略産業」は、地域ブロック毎に製造業、農業、観光業、ヘルスケア産業など**多岐**に亘る。
- －世界市場も視野に入れ、競争に勝ち抜いていくために、ビジネスモデルを含めていかに**イノベーション**を起こしていけるか。

＜対応＞

戦略産業の創出・育成に向けて地域における**多様な技術、人材、資金を動員**すべく、

- ① 市町村や県境の枠を越えて、コアとなる「**中核企業**」を育成
- ② 「中核企業」を中心に、関連産業、大学・研究機関等の幅広い知恵やノウハウを取り込む。
- ③ 金融機関の目利き能力を高め、効率的な資金供給や企業の事業性を高める機能を果たす。



－こうしたメカニズムを産み出すため、**政府を挙げて各地域と連携**して取り組むべき。

2. 「地域資源」を活用したビジネスを促進 ＜裾野を拡大する＞

＜課題＞

- －従来からの課題である人材不足や資金調達に加えて、**販路開拓や消費者への情報発信が不足**。「作り手」の販売努力だけでは、消費者へのブランド訴求力を持ってない。

＜対応＞

- －「作り手」の視点だけでなく、**消費者の嗜好に敏感な小売事業者・ネット事業者と連携**した商品・サービスの開発を支援。
(売上データの活用や消費者嗜好の徹底的な追求など、小売事業者等と「作り手」との連携)
- －観光庁と連携し、国内外の消費者を地域に呼び込むツーリズムの実施を支援。

地域資源活用における課題(事業者向けアンケート)

販路開拓	58.2%	情報発信力不足	40.9%
人材不足	42.5%	資金調達	38.6%

出典：平成24年度「中小企業実態調査」

全国津々浦々で創業のうねりを起こす

開業率10%台を目指し、創業・第2創業などの段階毎にきめ細かく支援し、各地で創業と新陳代謝のうねりを起こす。

創業

第2創業

新陳代謝の促進

1. 創業を支援

(1) 創業に伴う生活の不安を解消

— 求職活動中に創業の準備・検討を行う者が、**雇用保険の給付対象となるかが不明確。**

— 多くの大企業では兼業による創業が認められていない。
(大企業の従業員の5割が兼業による創業を志向)

⇒ 生活の不安なく創業できる環境を整備。

(2) 政府が率先して調達

— **政府調達** (年間7兆円規模) において、**創業間もない事業者からの調達を促進。**

市区町村主導の創業支援体制も更に強化。

2. 第2創業を支援

(既存分野からの撤退と新分野進出)

— 事業承継を契機に、
・ 既存の不採算部門を廃業し、
・ 新分野に挑戦する
新経営者に対して、新分野進出に加え、設備の撤去費用などの「**撤退コスト**」も支援。

3. 新陳代謝を促進

(1) 経営者の引退を円滑化

— 廃業後の「生活資金」を支援する**小規模企業共済** (123万人が加入) の機能強化。

(
・ 事業承継支援の強化
・ 掛金の範囲内での廃業資金の貸付
)

(2) 事業売却(M&A)を円滑化

— 中小企業が抵抗感なく事業売却に取り組めるよう、ガイドラインを策定。

— **M&A**をベンチャーの**出口戦略**として活用。